

令和 8 年熊本地震に係る
第 7 回政府非常災害現地対策本部会議
第 14 回災害対策本部会議 議事録

日時：令和 8 年 8 月 4 日（火） 16：00～

会場：県庁防災センター 2 階 災害対策本部会議室

1 開会

2 議事

（1）今後の気象の見通し

別紙「気象台資料」により説明（熊本地方気象台）

（2）県からの報告

別紙「各部説明資料」により説明（各部長等）

（3）国からの報告

①総務省

対口支援による派遣職員数は前回報告時から 70 人増加し、合計 623 人となっている。八代市や氷川町をはじめとする被災自治体のニーズに応じて職員派遣を継続しており、今後も各自治体からの要望を踏まえながら、必要な人員の確保と調整を進めていく。

②経済産業省

供給を停止していた約 8,900 戸のうち、約 2,700 戸でガスの供給が再開されており、市街地北部では液状化による被害が大きい一部区域を除いて復旧作業が進んでいる。また、燃料供給についてはガソリンスタンドの営業再開が進み、64 店舗が営業していることが報告された。さらに、市町からの要望を受けて、支援物資拠点から避難所への物資輸送や積み下ろし作業を支援する体制を強化し、被災者への物資供給の円滑化に取り組んでいることが説明された。

③国土交通省

TEC-FORCE による被災状況調査を終了。ドローンを活用した被害調査も実施。道路は、九州自動車道の一部区間で緊急車両の通行再開時期が前倒しとなり、8 月後半には一般車両も通行できる見込み。

また、給水支援では給水車 198 台体制で活動を続けており、船舶による給水や入浴支援も実施。

さらに、上下水道の復旧見通しとして、上水道は全ての断水地区で 8 月末までの応急復旧を目標とし、下水道は八代市・宇土市・宇城市で 8 月中旬、氷川町で 8 月末までの復旧を見込んでいる。

④自衛隊

給水支援は病院を含む 38 か所で実施しており、台風接近に備えて宇城市へブルーシート 1,000 枚、土のう袋 2,000 枚を輸送。また、入浴支援は前日に 733 人が利用し、新たに宇城市役所でもシャワーによる入浴支援を予定。

避難所周辺の混雑緩和のため、国土交通省と連携し、自衛隊の給水タンク車などを追加配置して給水支援を強化。

海上自衛隊は、台風 13 号による強風の影響で、三角港や八代港で実施している入浴支援について、一時中止や縮小となる可能性がある。全体として、防衛省は給水・入浴・物資輸送を中心に被災者支援を継続しつつ、台風への備えも進めている。

(4) 関係機関からの報告

①九州電力

停電については家屋の倒壊などで送電できない箇所を除き、概ね復旧している。また、避難所から自宅へ戻る住民が増えることで、新たな通電依頼や停電対応が発生する可能性があるため、引き続き状況を注視しながら迅速・適切に対応していく。

②日本赤十字社

避難所では猛暑による熱中症リスクが高まっているほか、感染症も発生し始めている状況であるため、関係機関と連携しながら避難環境の改善に取り組んでいる。

③緊急消防援助隊

被災地の救急隊の活動支援に加え、DMAT と連携した転院搬送への対応や、避難所および車中泊避難者に対する熱中症予防の普及啓発活動を行っている。

引き続き、地域の救急医療体制を支援しながら、被災者の健康確保に取り組んでいく。

3 市町長コメント

①八代市

避難所環境の向上と被災者の健康維持に向けた支援の充実を要望。特に、パーテーションや段ボールベッドの不足、女性や乳幼児連れの避難者のプライバシー確保、栄養バランスに配慮した食事の提供、トイレ清掃体制の強化が必要である。また、車中泊対策として弾性ストッキングの配布や現場職員向けの空調服の確保をお願いしたい。

さらに、市職員の約3分の1が避難所対応に従事しており疲労が蓄積していることから、応援職員や保健師など専門職の継続的な派遣を要望した。加えて、農業用水の復旧や農業・事業者の生業再建支援についても国と県の支援を求め、「災害関連死を一人でも減らしたい」と述べた。

②宇城市長コメント

広範囲で断水が続く中、他県や国の支援を受けながら破損箇所の復旧を進めている。

また、避難所の過密状態解消や環境改善に取り組んでいるが、人員不足が深刻であり、避難所運営や罹災証明書発行などへの支援継続を要望。

③熊本市

市内の断水・濁水が解消し、ライフラインが復旧した。上下水道局の職員を県南地域の復旧支援へ派遣している。

今後の課題として、避難所環境の改善やプライバシー確保、ホテル避難や市営住宅の活用による生活再建支援をお願いしたい。10年前の熊本地震で災害関連死が多数発生した経験を踏まえ、健康観察の実施や入浴支援、熱中症対策を強化。

④宇土市

電気と水道は回復傾向にあるものの依然として不安定な状況にある。

今後は避難所環境の整備、災害ごみ処理、被害認定調査、相談体制の充実、ボランティア確保などが重要課題になるとして、対応を進めるための人員確保に引き続き支援をお願いしたい。

⑤氷川町

避難所の環境改善は一定程度進んだものの、在宅避難者への支援が大きな課題。上下水道が利用できない状況が続いており、早期復旧への支援をお願いしたい。農業用水の供給停止や農作物・農業施設の被害があり、復旧支援や営農

再開に向けた支援をおねがいしたい。加えて、今後の調査業務や通常業務再開に向けた中長期的な職員派遣が必要。

⑥嘉島町

被災したイオンモール熊本の早期再建に向けた支援を要望。また、イオンモールに勤務する従業員の経済的不安や就業不安への対応をお願いしたい。町内の企業や工業団地も被害を受けていることから、企業再建に向けた支援をお願いしたい。

⑦美里町

住家被害調査や罹災証明書発行、道路や上水道の応急復旧、避難者支援などに取り組んでいるが、人員不足が深刻である。

特に、被災家屋認定調査を迅速に進めるための応援職員や技術職員の派遣継続をお願いしたい。また、ボランティア確保への支援や、小規模事業者の復旧・再建に向けた経済支援もお願いしたい。

⑧益城町

避難者数が大きく減少し、応急対応から復旧対応へ移行しつつある。災害ボランティアセンターや災害ごみ仮置場を開設し、被害認定調査も開始した。災害廃棄物処理への財政支援、暑さ対策としての保冷設備整備、被災企業向けのグループ補助金や農業支援制度の創設。また、補助制度の対象外となる施設復旧への支援や、熊本地震時と同様の復興基金創設もお願いしたい。

4 災害対策本部長（木村知事）からのコメント

別紙「本部長（知事）コメント」のとおり

5 現地対策本部（貫名 内閣府大臣官房審議官）からのコメント

防衛省チャーター船「はくおうⅡ」について、入浴支援に加え、県内医療機関の被害を踏まえて船舶を活用した医療提供を8月5日から開始する予定。

また、国土交通省から示された上下水道の復旧見通しについて触れ、8月末をめどに断水解消を目指しており、復旧が進むことで避難生活の改善や生活再建がさらに前進すると認識してる。

政府として予備費の使用や激甚災害指定、特定非常災害指定の見込みを決定し、被災地への財政支援に全力で取り組む。

今後も厳しい暑さが続くことから、引き続き熱中症対策を徹底するようにお願いしたい。

